

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼コーポレート部門統括 閑野 倫有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役ソリューションサービス事業統括 兼コーポレート部門統括 閑野 倫有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	6,684,862	7,031,812	9,029,256
経常利益(千円)	596,287	742,513	794,025
四半期(当期)純利益(千円)	291,114	404,453	377,957
四半期包括利益又は包括利益(千円)	265,228	405,063	325,092
純資産額(千円)	3,939,018	4,156,190	3,999,126
総資産額(千円)	6,680,726	7,157,193	6,748,328
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,509.03	3,483.12	3,257.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2,504.02		3,251.25
自己資本比率(%)	58.9	58.0	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	954,172	955,323	1,284,532
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	458,917	546,064	569,783
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	326,995	324,421	355,652
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	2,793,170	3,100,445	2,978,980

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	241.94	1,191.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機や長引く円高の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においても、引き続きICT投資を抑制する傾向が続き、サービス利活用の選定に一層厳しい目が向けられています。また、同業・類似業者との競争激化等の環境変化もあります。インターネット資産に対する企業の考え方は「所有」から「利用」へと大きく変化しており、当社グループの主力事業の市場は、堅調に拡大しています。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては、クラウドサービスについてサービス内容のさらなる強化及びスペックアップを図るべく投資を行い、ホスティングサービスについては、ブランド及びサービスの統合や大口顧客の解約により利益が減少したものの、パブリッククラウドサービスの販売が期初の計画に比べて順調に進み、売上に貢献しました。

セキュリティサービス事業においては、日本及び海外における大口案件の増加やシェア拡大等により好調に推移しました。ソリューションサービス事業においては、主力であるホームページ制作事業が堅調に進みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は7,031,812千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は733,674千円（前年同期比35.2%増）、経常利益は742,513千円（前年同期比24.5%増）、四半期純利益は404,453千円（前年同期比38.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

ホスティングサービス事業

昨年より開始したクラウドサービスについては、サービスのスペックアップに投資を行った他、「GMOクラウド Public（パブリック）」のマルチロケーションサービスにおいて、日本と米国の2拠点に加え、新たにマレーシアロケーションを開設しました。今後も複数の国や地域に拠点を開設し、さらなる拡大を図ります。また、お客様の多様なニーズに応えるべく、「GMOクラウド 専用サーバー」において低価格で高性能な新シリーズの提供を開始しました。

さらに、ホスティングサービスの市場拡大が見込まれるAPAC市場の開拓及び販売強化を目指し、APAC地域の販売拠点として9月にシンガポールオフィスを設置しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるホスティングサービス事業の売上高は4,971,372千円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は483,826千円（前年同期比8.4%減）となりました。

セキュリティサービス事業

日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大や大口案件の増加等により好調に推移しました。

日本国内においては、2012年上半期のSSLサーバ証明書市場におけるルート認証局別純増数においてシェアNo.1を獲得し（英国Netcraft社調べ）、現在もシェア拡大を順調に進めています。

海外においては、8月にインドオフィスを設立しました。また、電子認証サービスの市場拡大が見込まれるロシア・コーカサスエリアでの市場開拓及び販売強化を目指し、12月にロシアオフィスの設立を予定しており、さらなるグローバル展開を進めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティサービス事業の売上高は1,588,628千円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は221,740千円（前年同期はセグメント損失4,960千円）となりました。

ソリューションサービス事業

WEBコンサルティング・オフィスコンサルティングサービスにおいて、ホームページ制作事業が堅調に拡大しています。また、スピード翻訳サービスにおいては、特に法人及び大学からの受注が拡大し、利用者数は順調に増加しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューションサービス事業の売上高は574,196千円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益は36,265千円（前年同期比41,225千円増）となりました。

セグメント利益については、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,552,115千円となり、前連結会計年度末に比べ432,047千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加321,489千円、売掛金の増加114,042千円であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,605,078千円となり、前連結会計年度末に比べ23,182千円減少しております。主な増減要因は、のれんの減少219,902千円、長期前払費用の減少50,142千円、リース資産の増加270,607千円であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,590,973千円となり、前連結会計年度末に比べ90,148千円増加しております。主な増減要因は、未払金の増加55,302千円、買掛金の増加34,383千円、賞与引当金の増加30,356千円であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、410,029千円となり、前連結会計年度末に比べ161,652千円増加しております。主な増減要因は、その他固定負債に含まれる長期リース債務の増加204,659千円、長期借入金金の減少39,600千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,156,190千円となり、前連結会計年度末に比べ157,063千円増加しております。主な増減要因は、四半期純利益404,453千円及び支払配当金232,054千円を計上したこと等による利益剰余金の増加142,803千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87,129千円増加し、3,100,445千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、955,323千円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益729,700千円より減価償却費360,519千円を調整し、法人税等の支払により330,101千円を支出したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、546,064千円（前年同期比19.0%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出260,024千円、無形固定資産の取得による支出157,305千円、有形固定資産の取得による支出110,118千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、324,421千円（前年同期比0.8%減）となりました。これは主に配当金の支払による支出232,136千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,930	116,930	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	116,930	116,930		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	390	116,930	6,825	916,900	6,825	1,005,648

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 513		
完全議決権株式（その他）	普通株式 116,027	116,027	
単元未満株式			
発行済株式総数	116,540		
総株主の議決権		116,027	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26-1	513		513	0.44
計		513		513	0.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,980	3,360,470
売掛金	744,908	858,951
前払費用	190,564	183,569
繰延税金資産	27,537	44,530
その他	129,437	113,891
貸倒引当金	11,361	9,296
流動資産合計	4,120,067	4,552,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,739	52,599
減価償却累計額	22,688	18,035
建物(純額)	36,051	34,564
工具、器具及び備品	1,143,794	1,063,202
減価償却累計額	838,322	780,744
工具、器具及び備品(純額)	305,471	282,457
リース資産	189,499	526,062
減価償却累計額	32,440	98,396
リース資産(純額)	157,058	427,665
有形固定資産合計	498,580	744,687
無形固定資産		
のれん	973,018	753,116
ソフトウェア	614,617	518,205
その他	14,302	111,072
無形固定資産合計	1,601,939	1,382,394
投資その他の資産		
投資有価証券	102,151	106,316
関係会社株式	92,989	105,211
匿名組合出資金	57,855	69,480
長期前払費用	61,786	11,644
敷金及び保証金	150,205	110,513
繰延税金資産	50,760	51,723
その他	11,992	23,106
投資その他の資産合計	527,741	477,996
固定資産合計	2,628,260	2,605,078
資産合計	6,748,328	7,157,193

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,192	160,575
未払金	365,668	420,970
1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800
前受金	1,525,028	1,445,567
未払法人税等	162,487	168,819
未払消費税等	30,470	51,365
賞与引当金	8,802	39,158
役員賞与引当金	5,293	22,405
販売促進引当金	4,588	1,252
その他	219,493	228,057
流動負債合計	2,500,824	2,590,973
固定負債		
長期借入金	95,600	56,000
その他	152,777	354,029
固定負債合計	248,377	410,029
負債合計	2,749,201	3,001,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,075	916,900
資本剰余金	998,823	1,005,648
利益剰余金	2,447,727	2,590,530
自己株式	38,936	38,936
株主資本合計	4,317,689	4,474,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,604	4,729
繰延ヘッジ損益	158	1,250
為替換算調整勘定	312,739	319,741
その他の包括利益累計額合計	321,185	325,721
少数株主持分	2,623	7,769
純資産合計	3,999,126	4,156,190
負債純資産合計	6,748,328	7,157,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,684,862	7,031,812
売上原価	2,792,756	2,985,813
売上総利益	3,892,105	4,045,998
販売費及び一般管理費	3,349,307	3,312,323
営業利益	542,798	733,674
営業外収益		
受取利息	980	1,319
為替差益	24,009	2,005
匿名組合投資利益	31,159	10,480
その他	2,639	4,209
営業外収益合計	58,788	18,014
営業外費用		
支払利息	5,270	7,521
その他	28	1,654
営業外費用合計	5,299	9,175
経常利益	596,287	742,513
特別利益		
固定資産売却益	56,161	-
保険解約返戻金	25,370	-
保険差益	-	6,063
その他	3,928	221
特別利益合計	85,459	6,285
特別損失		
固定資産除却損	2,462	19,098
減損損失	27,042	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,672	-
その他	6,983	-
特別損失合計	46,161	19,098
税金等調整前四半期純利益	635,585	729,700
法人税、住民税及び事業税	274,823	339,472
法人税等調整額	61,337	19,370
法人税等合計	336,161	320,101
少数株主損益調整前四半期純利益	299,424	409,599
少数株主利益	8,309	5,145
四半期純利益	291,114	404,453

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299,424	409,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,512	3,874
繰延ヘッジ損益	3,501	1,408
為替換算調整勘定	33,185	7,001
その他の包括利益合計	34,196	4,535
四半期包括利益	265,228	405,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,675	399,917
少数株主に係る四半期包括利益	8,553	5,145

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635,585	729,700
減価償却費	301,327	360,519
減損損失	27,042	-
のれん償却額	298,921	250,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,864	2,198
賞与引当金の増減額(は減少)	4,014	30,378
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,041	16,962
販売促進引当金の増減額(は減少)	1,379	3,335
受取利息	980	1,320
匿名組合投資損益(は益)	31,159	10,480
支払利息	5,270	7,521
為替差損益(は益)	12,853	3,285
固定資産売却損益(は益)	56,161	-
固定資産除却損	2,462	19,098
保険返戻金	25,370	-
保険差益	-	6,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,672	-
売上債権の増減額(は増加)	10,501	83,215
前払費用の増減額(は増加)	6,027	8,043
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,836	3,168
長期前払費用の増減額(は増加)	41,326	50,574
仕入債務の増減額(は減少)	10,768	21,285
未払金の増減額(は減少)	2,267	46,280
前受金の増減額(は減少)	35,363	91,104
未払消費税等の増減額(は減少)	7,443	38,068
預り金の増減額(は減少)	7,538	5,979
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,463	4,403
小計	1,270,350	1,285,124
利息の受取額	1,503	922
利息の支払額	5,281	7,521
保険金の受取額	-	6,898
法人税等の支払額	312,400	330,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,172	955,323

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	260,024
定期預金の払戻による収入	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	205,908	110,118
無形固定資産の取得による支出	150,513	157,305
無形固定資産の売却による収入	56,161	-
投資有価証券の取得による支出	76,941	-
子会社株式の取得による支出	130,406	51,408
敷金及び保証金の回収による収入	449	49,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	66,967
貸付けによる支出	-	10,177
貸付金の回収による収入	15,234	16,028
保険積立金の解約による収入	36,637	-
その他	3,627	15,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,917	546,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	62,000	39,600
株式の発行による収入	-	13,650
配当金の支払額	237,239	232,136
少数株主への配当金の支払額	8,177	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,579	66,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,995	324,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,756	2,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,502	87,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,667	2,978,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,793,170	3,100,445

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、GMO GlobalSign Pte. Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社DIXの全株式を取得したため連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 92,989千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 105,211千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,853,170 預入期間が3か月を超える定期預金 60,000 現金及び現金同等物 2,793,170	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,360,470 預入期間が3か月を超える定期預金 260,024 現金及び現金同等物 3,100,445

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	237,855	2,050	平成22年 12月31日	平成23年 3月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	232,054	2,000	平成23年 12月31日	平成24年 3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリ ティサービ ス事業	ソリュー ションサー ビス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,973,812	1,282,354	428,695	6,684,862		6,684,862
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	62,024	41,004	1,362	104,390	104,390	
計	5,035,836	1,323,358	430,057	6,789,253	104,390	6,684,862
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	528,235	71,852	4,960	595,128	1,159	596,287

(注) 1 セグメント利益の調整額1,159千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホスティング サービス事業	セキュリ ティサービ ス事業	ソリュー ションサー ビス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,921,676	1,539,756	570,378	7,031,812		7,031,812
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	49,695	48,871	3,817	102,384	102,384	
計	4,971,372	1,588,628	574,196	7,134,197	102,384	7,031,812
セグメント利益	483,826	221,740	36,265	741,832	680	742,513

(注) 1 セグメント利益の調整額680千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DIX

事業の内容 インターネット接続サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である株式会社DIXのリソースを、当社企業グループのホスティング事業にて活用し、事業規模の拡大及び安定的なサービスの提供を目的として取得したものであります。

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	61,772千円
取得に直接要した費用	10,200千円
取得原価	71,972千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
24,303千円
- (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産価額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	2,509円03銭	3,483円12銭
四半期純利益金額(千円)	291,114	404,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	291,114	404,453
普通株式の期中平均株式数(株)	116,027	116,118
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	2,504円02銭	
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	232	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

GMOクラウド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。